

10月17日「共同テーブル」第7回シンポジウム プログラムと資料集

沖縄を再び戦さ場にするな！—沖縄・南西諸島からの訴え

## プログラム

- 18時20分 司会・開会宣言 **竹信三恵子**（共同テーブル発起人・和光大名誉教授）  
主催者あいさつ **佐高 信**（共同テーブル発起人・評論家）

報告1 **山城博治**（沖縄を再び戦場にさせない県民の会事務局長）

報告2 **下地 茜**（宮古島市議会議員）

- 19時12分～20時12分

シンポジウム—何が起きているのか、何をなすべきか

**山城博治**

**下地 茜**

**明真南斗**（あきら まなと 「琉球新報」東京支社記者）

**岡崎宏美**（社民党市民共同 新社会党委員長）

コーディネーター **佐高 信**

- 19時12分～17分 「県民の会」へのカンパ呼びかけと休憩

- 20時17分再開

沖縄選出国会議員からの連帯メッセージ

玉城デニー知事・ビデオメッセージ

参加者発言 横浜ノースドック問題 **星野 潔**

一坪反戦地主会関東ブロック **平良愛香**

十条・練馬土地規制法問題 **大束愛子**

まとめ **纈纈 厚**（共同テーブル発起人・山口大学名誉教授）

10.19 山城駅頭演説会および11.23 国会前集会のよびかけ

**いちぢ恭子**（社民党東京都連幹事長・多摩市議会議員）

- 20時50分

閉会挨拶 **杉浦ひとみ**（弁護士）

\*アンケートは御帰りの際に受付に提出をお願いします

## 資料集・目次

I	沖縄・南西諸島を戦場にさせない首都圏・東海・大阪・兵庫連鎖集会に寄せて 『沖縄・南西諸島を戦場にするな！ミサイルより対話を・外交交渉を機能させよ』 山城博治……………	1 頁
	「中国との紛争で嘉手納に生き残れるものはなにもない」—琉球新報記事……	7 頁
	「争うよりも愛したい」—11.23 県民平和大会チラシ……………	9 頁
II	宮古島 保良の報告 下地 茜……………	10 頁
III	沖縄・南西諸島を「米本土防衛」の楯にしてはならない！ 縺織厚……………	15 頁
IV	10.19 山城博治駅頭演説会のよびかけ ……………	25 頁
V	山城博治駅頭演説会配布チラシ ……………	26 頁

2023年10月10日

「再び沖縄を戦場にさせない県民の会」事務局長 山城博治

沖縄・南西諸島を戦場にさせない首都圏・東海・大阪・兵庫連続集会に寄せて  
『沖縄・南西諸島を戦場にするな！ミサイルより対話を・外交交渉を機能させよ』

はじめに

辺野古新基地建設にかかる国から沖縄県に提出された「変更承認申請」に関し、沖縄県が申請を承認しないことにかかる裁判で、9月4日、最高裁判所は「国の是正指示は適法」と判示し県の上告を退けた。県側が立てた証人尋問を一切行わず、県が提出した不承認理由に全く触れることなく、「国の是正指示は適法」と判決しました。以来、国交省は県に対し最高裁判決の承認を求め「勧告」を行い、県が応じないと見るや「指示」行うなど攻勢を強めています。そしてついに10月5日、「勧告」にも「指示」も応じなかった県を福岡高裁那覇支部に「代執行」を求めて提訴しました。多分に国の思惑通り進むことになるでしょう。県民がこぞって反対する辺野古新基地建設をついに国の強権で進めることになります。

県は苦しい立場に追いやられてようにも見えます。ただ強権発動に県民の怒りはますます高まり、県政に結集してさらに強固に闘う意思を示しています。本論で詳細を述べる、沖縄の要塞化、戦場化反対行動と連携して、基地建設反対運動はさらに強まり、窮地に追いやられるのは政府・防衛省の方と思われます。敗戦後の米軍支配のなかでも闘い抜き、復帰後は沖縄に無理難題を押し付ける日本政府と対峙し続けた県民を甘く見てはなりません。全国の皆さんどうぞ連帯していきましょう。

## 1. 隷属化する日本外交・安全保障政策

### (1) 米国の圧力と追随する亡国政治を糾す

米国バイデン政権は中国の「台湾侵攻」は必至で、さらに「台湾侵攻」と同時に尖閣や沖縄・南西諸島の島々に攻め込んでくると途轍もない恐怖を煽り立て、ついに日本をして対中国政策で米国と同一歩調を取ることを合意させた。「専守防衛」から「敵基地攻撃」を可能にする安全保障政策の一大政策転換をはからせ、防衛費を倍増させた。「台湾有事は日本の有事。日米同盟の有事」と米国に取り込まれた安部元首相や菅政治を寸分たがわず実行する岸田首相、米国追随の果てに亡国の道に踏み出したと言うほかない。中国が台湾に武力侵攻するという米国バイデン政権の主張に根拠はあるのか、まして中国が侵攻と同時に沖縄・南西諸島に攻め込むと島々の軍事化に前のめりになる政府・防衛省の主張に理はあるのか。

※ 識者談、ジャーナリスト高野隆氏の分析

中国も、台湾が「一つの中国」にとどまる限り武力行使はしない。1979年の『台

湾同胞に告げる書』以降の縛りは強く、台湾が独立を宣言しない限り、武力行使はできない。またこれを破れば米国や日本の台湾関与を正当化し、台湾統合をかえって遠ざける結果になる。

## (2) 米国の陰謀

他方で、日本を対中国戦争へと駆り出すバイデン政権は果たして中国軍とまともに向き合う気はあるのか。「沖縄基地は脆弱」過ぎると嘉手納基地の54機ものF15戦闘機群をグアム島に全面撤退させ、海兵隊員4,000名をグアムや本国に撤退させることを方針化した米軍が本気で中国と対峙するか疑わしい。なぜなら米国が台湾ならびに台湾住民を守るために「台湾有事」に際して取ると言われる「遠征前方基地作戦」なる新しい戦闘作戦があまりに小規模で、しかもその準備から実際の戦闘まで自衛隊が支えなければ稼働しない実に陳腐な作戦であるからである。米国は姑息だ。中国脅威を煽るだけ煽り日本を戦場に引き出した後はさっさと後方に下がる気配が見え見えである。騙されてはならない。米国はウクライナと同様中国との戦争には台湾軍と日本の自衛隊を最大の当事者とさせ、自らは後方にひき、ひたすら武器弾薬の軍事供与と戦闘の指揮にのみ専念することが予想される。「アジアはアジア人の手によって」「中国たたきは台湾と日本の手によって」。東アジア地域の疲弊によって米国が引き続き世界覇権を握る、おぞましい野望を秘めている。

※資料1、「嘉手納基地は生き残れぬ」、琉球新報（2022, 11, 21）

## (3) 米軍が「台湾有事」に取るとされる「遠征前進基地作戦」とはいかなる作戦か。

※2022.12, 24の石井暁共同通信配信記事によればこうである。

「南西諸島にある有人、無人合わせて200弱の島々のうち、軍事拠点化の可能性があるのは40カ所。大半が有人島で、水が補給できることを条件に選んだ。陸自ミサイル部隊を配備している奄美大島、宮古島や配備予定の石垣島も含まれる。「米軍は中台紛争への介入を視野に、対艦攻撃ができる海兵隊の高機動ロケット砲システム〔ハイマース〕を拠点に配備。自衛隊に輸送や弾薬の提供、燃料補給などを担わせ、空母が展開できるよう中国艦艇の排除に当たる。海兵隊は相手の反撃をかわすため、拠点となる島々を変えながら攻撃を続ける」

※参考。南西諸島の有人島は鹿児島県に22島、沖縄県に50島。そのうち800m以上の滑走路を持つ空港が20島、1,500m以上は14島ある。すでに与那国、石垣、宮古島の空港・港湾が「特定重要拠点空港・港湾」の指定を受け、2,000mを2,500mに滑走路延長することが方針化され、10月5日波照間島空港（800m）が追加発表された。

## (4) そもそも大局に影響しない作戦を何のために実行されるのか

「南西諸島有事」は「台湾侵攻」に日米が参戦することが前提とされている。

しかも米軍は本格参戦をしない。自衛隊を巻き込むことが目的だ。

少人数の米海兵隊員が南西諸島 40 の島々から、「侵攻」してくる中国艦隊にミサイル攻撃を行う。攻撃の後には即座にオスプレイで移動を繰り返し中国軍からの反撃を避ける作戦と言われる。残された自衛隊や住民はそれこそ飽和攻撃となって撃ち込まれる中国ミサイルの餌食になるのは必至だ。とりわけ「有事が勃発」した際に迅速の避難ができない地域住民の惨状は想像に余りある。

そもそも米軍は何のためにこんな馬鹿げた作戦を立てるのか。腰の定まらない小規模の戦闘で、米国が最も危惧するとされる中国による「台湾侵攻」を阻止できるはずもなく、まして台湾に地上軍を派遣して戦うなど皆目聞かない。強力な中国のミサイル網による正確無比な攻撃に晒されることが必至なため、有事になって全面的な米中戦争に発展する前に沖縄から撤退すると言われる在沖米軍・海兵隊。単に日本を対中国戦争に巻き込むことが目的か。ウクライナと同様、米国の対中国戦争を日本に肩代わりさせる魂胆と思えてならない。騙されてはならない。こんな無謀な戦争に入ってはならない。

一体全体日本は米国のこんな戦争に駆り出されていいのか。岸田首相が声高に叫ぶように「敵基地攻撃能力」「敵基地中枢能力」を発動し、開発方針が決まった射程 1,000km 以上に及ぶミサイルを、中国大陸に向けて発射しようものなら、当然全面的な交戦状態に入って、中国からミサイル攻撃の拠点となる島々のみならず沖縄本島の米軍基地にも反撃が及ぶことになる。さらに戦闘が拡大すれば、九州全域さらには市ヶ谷の自衛隊本部や横田や厚木の在日米軍基地司令部にまで攻撃が及ぶことになる。首都圏までもが戦場になり收拾のつかない日中全面戦争に発展する。そんなこと誰が想定し了解するというのか。ありえないことだ。あってはならないことだ。南西諸島を地獄の戦場にさせないために。日本を再び無謀な戦争の道に引きずり込まないために。バイデン米国政権の無謀で得手勝手な対中国戦争に巻き込まれてはならない。

## 2. 安保関連 3 文書（沖縄・南西諸島戦争遂行作戦文書）の恐怖

安保関連 3 文書の実質は、沖縄を中心とする「南西諸島」が戦場になることを大前提に、中国とどう戦うかを明文化した作戦計画書であると言える。

### (1) 国家安全保障戦略（抜粋）

#### ① 中国の動向

これまでにない最大の戦略的な挑戦であり、わが国の総合的な国力と同盟国や同志国との連携で対処すべき。

#### ② 防衛体制の強化

反撃能力を保有する必要。予算水準を国内総生産（GDP）の 2% に

### (2) 国家防衛戦略（抜粋）

#### ① 防衛目標

○わが国への侵攻が生じた場合は、主たる責任をもって対処し、同盟国などの支援を受けつつ、阻止・排除する。

○自衛隊の海上・航空輸送能力を強化するとともに、民間輸送力を最大限活用する。  
特に南西地域の空港・港湾施設などを整備・強化し、利用可能な範囲を拡大する。

○10年後までに火薬庫の増設を完了する。主要な司令部の地下化を進める。

### (3) 防衛力整備計画（抜粋）

#### ①スタンド・オフ防衛能力

12式地对艦誘導弾能力向上型を開発。地上発射型は25年度まで、艦艇発射型は26年度まで、航空機発射型は28年度までの開発完了を目指す。

米国製巡航ミサイル「トマホーク」など外国製スタンド・オフ・ミサイルを導入する。

#### ②統合防空ミサイル防衛能力

地对空誘導弾パトリオット・システムを改修し、新型レーダーを導入することで能力向上型迎撃ミサイルによる極超音速滑空兵器への対処能力を向上させる。

#### ③戦闘能力継続能力強化

早期かつ安定的に弾薬や誘導弾を量産するため、国内製造体制の拡充を後押しする。

#### ④自衛隊の体制

○陸海空の各部隊運用を一元的に指揮する常設の統合司令部を創設する。

○沖縄県の防衛、警備を担当する陸自第15旅団を師団に改編する。

#### ⑤海保との連携

武力攻撃事態時に防衛相が海保を指揮下に置く手順を定めた「統制要領」を作成。

#### ⑥費用

23年度から5年間に必要な防衛力整備費用は43兆円程度とする。

### 3. 強行される自衛隊基地建設と機能強化。

○与那国駐屯地—与那国沿岸監視隊（16年）第53警戒隊（一部・22年）

○石垣駐屯地—八重山警備隊（23年）、地对艦誘導弾部隊（建軍駐屯地から移設）、地对空誘導弾部隊（竹松駐屯地から移駐）

2023年3月16日石垣駐屯地開設。3月18日対艦ミサイル、対空ミサイル駐屯地へ搬入。

○宮古島駐屯地—宮古警備隊（19年）、第7高射特化群移駐（20年）、第302地对艦ミサイル中隊（20年）、保良訓練場内弾薬庫一部供用開始（21年）、別の新たな弾薬庫建設計画公表。

○那覇駐屯地—陸自電子戦部隊（22年）

○那覇航空基地—空自第9航空団（16年）、空自南西航空方面隊（17年）、南西航空警戒管制団（17年）

○知念分屯地—陸自電子戦部隊（22年）

※以上 2016 年以降の新編・移設部隊（出典；琉球新報 2023 年 6 月 23 日）

※今年度以降の計画

- 陸上自衛隊勝連分屯地に地対艦ミサイル部隊配備予定（23 年）
- 陸上自衛隊沖繩訓練場内への弾薬・燃料集積補給拠点設営予定（23 年）
- 陸上自衛隊宮古島駐屯地—新たな弾薬庫建設公表
- 北大東島に移動式レーダー配備、24 年以降。
- 那覇空港誘導路の増設、与那国新港建設、避難シェルター建設、島々空港滑走路延長

#### 4. 吹き荒れる「中国脅威」「抑止力強化」の逆風の中で反戦平和を訴える。

- (1) 石垣市議会—長距離ミサイル配備到底容認できない 反撃能力「戦争引き起こす」市議会野党議員提案の意見書を中立会派と賛成多数で可決（22.12.20 八重山日報）

この意見書採択が持つ影響は大きいものがある。石垣市は市民が市民投票に必要な条例定数の4分の1を超える1万4千票以上の署名を集めたにもかかわらず、市長は「国防は国の専管事項」を主張し市民が求めた「陸上自衛隊建設の是非を問う住民投票」の実施を回避し続けているが、市民の側には大きな後押しになるものと思われる

- (2) 沖縄県議会—『沖縄を再び戦場にしないよう日本政府に対し対話と外交による平和構築の積極的な取組みを求める意見書』賛成多数で採択（23.3.31 県議会総会）

- (3) 沖縄県玉城デニー知事

①玉城知事は、安全保障関連 3 文書で政府が持つことを決めた反撃能力のあるミサイルなどについて、県内に配備しないよう政府に要請。「平素から対話による平和環境の構築に取り組む必要がある」と県内配備を牽制（23.6.10 琉球朝日放送）

②玉城知事、7 月 2 日から 7 日までの日程で訪中。李強首相と面談。沖縄は決して戦争を望んでいないことを伝える画期的訪問となった。玉城知事はまた今春県庁に地域外交室を設置し県政発の平和外交を展開する。

- (4) 市民団体の動き

①『再びの沖縄戦に反対する全県組織設立準備委員会』主催による 2 回の大集会の成功（『2・26 緊急集会』『5・21 平和集会』）を経て、9 月 24 日[『沖縄を再び戦場にさせない県民の会』設立・キックオフ集会]を開催。いよいよ『11・23 県民大集会・全国連帯集会』開催へ。全国からの参加と全国での同日集会開催を訴えていく。

『沖縄を再び戦場にさせない県民の会』11・23 県民大集会開催概要（チラシ参照）

- ②立ち上げられた市民団体

ア.ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会（宮古島陸自駐屯基地建設に反対して活動）

イ.宮古平和ネットワーク（宮古島保良弾薬庫建設に反対して活動）

ウ.石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会（石垣島の中心的活動を担う）

エ.いのちと暮らしを守るオーバーたちの会（石垣島の元気なオーバーたちの会）

オ.与那国島の明るい未来を願う・いそばの会（与那国島の住民団体）

カ.ミサイル配備から命を守るうるま市民の会（うるま市における市民団体）

キ.自衛隊の弾薬庫等建設に反対する沖縄市民の会（沖縄市における市民団体）

ク.国民保護（ミサイル）訓練に反対する市民の会（那覇市を中心に活動する市民団体）

※、以上は自衛隊基地建設が激しくなった2010年代以降に立ち上げられた地域住民・市民団体である。これらの団体を中心にさらに地域での反戦平和活動を拡げ、全県で団結する組織立上げにつなげていきたい。

#### （4）九州はじめ全国連帯を求めて

##### ※ 資料5、九州全域の自衛隊配置図

資料から陸上自衛隊西部方面隊に配属されている自衛隊基地の関連が読みとれる。沖縄・南西諸島の軍事化がこれまで先行した九州本土の自衛隊基地と連動していることが一見され、単独で「南西諸島有事」その「対処」が語られているものでないことが分かる。空自の築城基地、新田原基地は米海兵隊の有事展開拠点とされており、佐賀空港には陸上自衛隊のオスプレイ17機、佐世保の陸上自衛隊相浦駐屯地には水陸機動団2,100人が配備されている。当然のことであるが、「有事」の際にはそれらの部隊が連動して作戦を遂行していくだろう。

4月6日に発生した陸自のヘリ墜落事故機に搭乗していた隊員がほぼ熊本県に司令部を置く第8師団の幹部であったことが報道されている。なぜ熊本からと不思議に思ったが、第8師団が「事態が生じた場合、必要に応じ、警備区域を越えて緊急展開し、任務を完遂するよう、平成29年度末に全国に先駆けて機動師団になりました」

（第8師団 鎮西機動師団 HP から）の説明から納得する。沖縄県那覇市に本部を置く第15旅団が師団に格上げされて兵員が強化されることが、先の安保関連3文書中防衛力整備計画に明記されており、「有事」の際にはこの第15師団が中心になって戦闘作戦を遂行するのかと単純に思い込んでいたがそんな単純なものでないことが分かってきた。いざという時には沖縄だけの自衛隊だけでなく九州各地から、いや実際には全国各地から自衛隊各部隊の総動員があり総力戦で戦闘が行われる。そうなれば想像を絶する戦いとなり島々各地が戦場になることがよくわかる。

そうであれば、南西諸島を戦場にさせず、日本が再びの戦争国家になることに反対して運動する私たちの側も広く連携・連帯していかなくてはならない。九州・全国の皆さま。連帯を強めていきましょう！



## 「中国との紛争で嘉手納に生き残れるものは何もない」米軍準機関紙が指摘したこと

公開日時 2022年11月20日 20:25 更新日時 2022年11月21日 04:02

琉球新報社



嘉手納基地空撮(資料写真)

米空軍嘉手納基地からF15 戦闘機を退役させ、F22 戦闘機をローテーション配備する米空軍の動きを巡り、米軍準機関紙「星条旗新聞」は14日付で、中国の軍事力増強などを背景に「沖縄の基地は中国との戦争で生き残ることができない」などとする米政府元高官の見解を掲載した。一連の見解は、在沖米軍基地の脆弱(ぜいじゃく)性を米側が認識した上で対中戦略を積み上げ、柔軟な運用体制を検討していることが改めて示された形となった。外務省は、日米安全保障体制下で在沖米軍基地などの施設提供に伴い、米国には日本防衛の「義務」があると説明してきた。一方、元高官の見解は、固定された在沖米軍基地が存在することの戦略的な弱さから、F22のローテーション配備に踏み切った形で、日米安保体制の根幹に疑義を唱える内容だ。





## 争うよりも 愛したい。

人生の残り時間があとわずかしか残っていない。  
 熾烈な戦争を体験したが、わたしは幸せになるためにこの世に生をうけた。  
 子や孫のために平和な島でなくてはならない。なぜ戦争前夜になるのか。  
 自分を愛すように、隣の人も愛しなさいという言葉は、おたがい腹をわって話し合うことです。

わたしたちは戦争を知らない世代です。でも戦争の怖さを知っています。  
 わたしたちは戦場に行きたくない、殺されたくない、殺したくもない。  
 地域の伝統行事、豊かな自然、人々が賑わう街を大切にしたい。幸せに生きたい。  
 だから戦争につながる動きにNOを言います。

### 県民平和大会

詳しくは裏面やコチラ➡



日時 **11月23日(木・祝)**

場所 **奥武山公園陸上競技場**



沖縄を再び戦場にさせない県民の会  
 を支えてください！

#### カンパ・振込先

- 郵便振替口座  
 記号番号17090-2-14027911  
 口座名：ズケランチョウビン (共同代表)
- 他行から振込  
 店番708(ナナゼロハチ)  
 普通貯金・口座番号14027911  
 口座名は同じ

# 宮古島 保良の報告

1



2

## 国際人道法と南西陸自配備

ジュネーブ諸条約第一追加議定書

軍事目標主義

軍民分離の原則

影響に対する予防措置

...

国民保護法

3

## 南西陸自配備における軍民分離の原則を問う①ミサイル配備

ミサイルはどこから撃つんですか？

この訓練場弾薬庫から撃つんですか？



敷地の外に出て、ひと気のないところで撃つ



どこでとは、その時にならないと分からない

4

市川市に配備される対艦誘導弾の原形を展示する展示台の設置

## 12式地对艦ミサイルについて

### 12式地对艦誘導弾

- 移動型の車輛より発射される
- 内陸部に展開 山陰から撃つ
- 長射程を開発中



防衛省 防衛施設庁 防衛施設課  
 〒100-8501 東京都千代田区千代田1-1-1  
 TEL:03-5525-1111 FAX:03-5525-1112  
 URL:www.mod.go.jp/defense/infrastructure/

市川市に配備される対艦誘導弾の原形を展示する展示台の設置

## 12式地对艦ミサイルについて

### 12式地对艦誘導弾

- 移動型の車輛より発射される
- 内陸部に展開 山陰から撃つ
- 長射程を開発中



市川市に配備される対艦誘導弾の原形を展示する展示台の設置

## 秋田県・山口県への国の説明

千葉県習志野市: 火薬の保管庫



私どもが思いどおりに進んでいる予定では、それ以外11トンあるいは10トン、0.1トン単位で、防護の後に積み重ねられておられます。

山口県・秋田県: プースター落下区域



迎撃ミサイルの発射後、防衛省の隊内に配備される予定で、周囲から十分に隔離された保管庫が確保されるということなどから、周辺的安全は十分に確保できると考えております。

山口県・秋田県: 塩化水素ガス



SM3ミサイルの発射後は防衛省の隊内に配備される予定で、周囲から十分に隔離された保管庫が確保されるということなどから、周辺的安全は十分に確保できると考えております。

防衛省 防衛施設庁 防衛施設課  
 〒100-8501 東京都千代田区千代田1-1-1  
 TEL:03-5525-1111 FAX:03-5525-1112  
 URL:www.mod.go.jp/defense/infrastructure/

市川市に配備される対艦誘導弾の原形を展示する展示台の設置

## 宮古島市への説明との比較

	他自治体への説明	宮古島への説明
火薬保管量について	[千葉県習志野市] 3棟の火薬庫それぞれ10トン、11トン、0.5トン	防衛上の機密のためお答えできない
塩化水素ガスの発生	[山口県萩市・秋田県秋田市] 敷地内より発射するため、十分な距離を確保している	事故が起こらないように万全の体制をとる
プースター落下区域	[山口県萩市・秋田県秋田市] 防衛省敷地内に落下するため、住民に危険性は低い	ミサイルを撃つ際は市街地を避ける

専任陸自配備による軍民分離の原則と港・湾の軍事利用

## イージスアショア配備撤回

2020年6月  
秋田県・山口県への  
イージスアショア配備撤回

山口県の軍民分離への配慮については、河野防衛大臣は19日の記者会見で「防衛と安全を両立させる際に、イージスアショアの配備は必要と判断している。必要と判断する限りは撤回はしない」と述べた。また、河野防衛大臣は同日の記者会見で「防衛と安全を両立させる際に、イージスアショアの配備は必要と判断している。必要と判断する限りは撤回はしない」と述べた。

河野防衛大臣は同日の記者会見で「防衛と安全を両立させる際に、イージスアショアの配備は必要と判断している。必要と判断する限りは撤回はしない」と述べた。

河野防衛大臣は同日の記者会見で「防衛と安全を両立させる際に、イージスアショアの配備は必要と判断している。必要と判断する限りは撤回はしない」と述べた。

河野防衛大臣は同日の記者会見で「防衛と安全を両立させる際に、イージスアショアの配備は必要と判断している。必要と判断する限りは撤回はしない」と述べた。

専任陸自配備による軍民分離の原則と港・湾の軍事利用

## 専権事項、国民保護の責務は？

2018年7月19日 沖縄タイムス  
「国防は国の専権事項」  
石垣市長、陸自配備を受け入れ

下地総一郎宮古島市長、住民投票について(2015年7月)

国防は国の専権事項であり、そぐわない  
国民保護が担えるかどうか、まったく検証もしないまま受け入れた。自治体の明らかでない責任放棄ではなにか。

「国防は国の専権事項」石垣市長、陸自配備を受け入れ構案を表明

新石垣、宮古空港の滑走路延長を検討 政府、自衛隊受け入れを条件に 港・湾の軍事利用の拡張や軍民分離の原則を問う

## 南西陸自配備における軍民分離の原則を問う②空港・港湾の軍事利用

2018年7月19日 沖縄タイムス  
新石垣・宮古空港の滑走路延長を検討 政府、自衛隊受け入れを条件に

新石垣、宮古空港の滑走路延長を検討 政府、自衛隊受け入れを条件に 港・湾の軍事利用の拡張や軍民分離の原則を問う

新石垣、宮古空港の滑走路延長を検討 政府、自衛隊受け入れを条件に 港・湾の軍事利用の拡張や軍民分離の原則を問う

新石垣、宮古空港の滑走路延長を検討 政府、自衛隊受け入れを条件に 港・湾の軍事利用の拡張や軍民分離の原則を問う

専任陸自配備による軍民分離の原則と港・湾の軍事利用

## 自衛隊と国民保護

防衛省・自衛隊は、…主たる任務である我が国に対する武力攻撃の排除措置に支障の生じない範囲で、国民保護等派遣を命ぜられた部隊等により又は防衛出動…治安出動を命ぜられた部隊等をもって、可能な限り国民保護措置を実施することを基本とする。

防衛省・防衛装備庁国民保護計画

主たる任務 武力攻撃の排除措置(国防)

支障の生じない範囲で 国民保護措置

両国陸軍配備による軍民分離の原則と港・空港・軍事利用

## 自衛隊と国民保護

### 軍民分離の原則

武力衝突時の  
攻撃対象

武力衝突時  
保護の対象

**国防**

任務

**国民保護**

任務

**防衛省**

所轄

**内閣官房**

所轄

**自衛隊**

遂行

**県・市町村**

遂行




両国陸軍配備による軍民分離の原則と港・空港・軍事利用

## 自衛隊と国民保護

### 第六十七条 文民保護組織に配属される軍隊の構成員及び部隊

1 文民保護組織に配属される軍隊の構成員及び部隊は、次のことを条件として、尊重され、かつ、保護される。

(a) 要員及び部隊が第六十一条に規定する任務のいずれかの遂行に常時充てられ、かつ、専らその遂行に従事すること。

(b) (a) に規定する任務の遂行に充てられる要員が**紛争の間他のいかなる軍事上の任務も遂行しないこと。**

ジュネーブ議定書第一追加議定書

両国陸軍配備による軍民分離の原則と港・空港・軍事利用

## 自衛隊と国民保護

2022年10月10日 | エキスパート・Yahoo!ニュース

### 兵站補給線であるクリミア大橋は 攻撃しても軍事目標と見做される

以下はロシア軍がドネツク州のクリミア大橋を攻撃した際の報道です。

4. 兵站の要路、道路、橋、川、川沿いの施設は、軍事目標と見做されるため、攻撃の対象と見做される。軍事目標と見做される施設は、攻撃しても軍事目標と見做される。

ロシア軍は、ドネツク州のクリミア大橋を攻撃した。この橋は、ロシア軍の兵站補給線と見做されるため、攻撃しても軍事目標と見做される。



ロシア軍は、ドネツク州のクリミア大橋を攻撃した。この橋は、ロシア軍の兵站補給線と見做されるため、攻撃しても軍事目標と見做される。

両国陸軍配備による軍民分離の原則と港・空港・軍事利用

## CSIS報告書と空港の軍事利用

2023年1月12日 | ニューズウィーク 日本版

### 米シンクタンク・戦略国際問題研究所 (CSIS) による報告書

台湾防衛の代価——米軍部隊1万人、中国1.5万人、大規模な CSISの4億ドルのウォーゲームの結果



CSISの報告書によると、米軍が台湾を攻撃した場合、中国は約1.5万人の兵士を投入し、米軍は約1万人の兵士を投入する必要がある。また、CSISは、米軍が台湾を攻撃した場合、中国は約4億ドルの費用を要するとしている。

CSIS報告書と空港の軍事利用

作戦上のインフラ関連想定(pp.81-82)

シエルター建設  
日米両国が24億ドルで400箇所のシエルターを建設することを想定

民間空港アクセス  
民間空港へのアクセス拡大  
中国が攻撃すべき空港を増やすこと

17

安全保障を考える

中国は沖縄を侵略しようとしている

軍事目標主義

ミサイルを置いた島 攻撃対象

何も置かない島 攻撃禁止

18

安全保障を考える

中国は沖縄を侵略しようとしている

条約はどうせ破られるからミサイルを置こう

国際法の保護を捨て、ミサイルの守りを選んでいく

武器の種類 戦時国際法 所有無し

武器の種類 戦時国際法 攻撃禁止

その重大な選択を、まったく説明も受けもないままに、選ばされている

19

安全保障を考える

国は自衛隊で島民を守ろうとは思っていない

元陸上幕僚長の岩田清文氏 八重山日報社主催シンポジウム「八重山群島の住民保護計画-周辺有事に備えて-」

「自衛隊のそばに民間人がいれば、攻撃に巻き込まれても文句は言えない」

系教健一与那国町長

「一夜にして町民と実力部隊が入れ替わるような体制」の必要性

20



「新しい戦前にさせない」連続シンポジウム／2023.10.17(Tue.)PM6:20-9:0

沖縄を再び戦場にするな—沖縄・南西諸島からの訴え

# 沖縄・西南諸島を“米本土防衛” の楯にしてはならない！

まとめ 瀬瀬厚

## 日本防衛政策の現段階

⇒攻勢的安全保障政策で安全と  
平和は担保可能か

敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有  
と沖縄南西諸島の「ミサイル防衛」の位

⇒アメリカの対中国包囲戦略の一環  
としての役割／米軍事戦略への追従  
とアメリカの思惑

ex.ナヴァロとナイの証言





自衛隊が運用するPAC3



自衛隊の12式地对艦ミサイル

### \* 南西諸島配備のミサイルは抑止機能を発揮するためなのか

➡ アメリカの対中国包囲戦略の実効性を担保するために、米中戦争勃発の際に米軍に向けられたミサイルを日本本土上空で破壊する目的。ナヴァロの証言

日本列島が米本土防衛の盾となる日：ピーター・ナヴァロ(大統領補佐官・国家通商会議議長)発言：

**「中国のミサイル攻撃の第一撃(特に、第一列島線上の基地インフラに対するもの)を確実に吸収できるようにすること」**

(『米中もし戦わば一戦争の地政学』文藝春秋、2016、P.228。  
原題は、*Crouching Tiger: What China's Militarism Means for the World*, Prometheus Books, 2015)

☞ピーター・ナヴァロ



「およそ1000キロにわたって伸びている琉球諸島には、アメリカやその同盟諸国の空軍及び海軍が使用することのできる港湾施設や飛行場が数多く存在する。

琉球諸島の南西の島々にまで軍を分散して配置することができれば、中国にとってターゲットを絞り込むことは非常に困難になるだろう」（同書、P.229）

→宮古島に設営されたPAC3



## ジョセフ・ナイの「対日超党派報告書」

(“Bipartisan report concerning Japan”, 2008.4.14.)



1. 東シナ海、日本海は未開発の石油、天然ガスの眠っており、その総量はサウジアラビア一國に匹敵する。米国は何としても、それを入手しなくてはならない。
2. チャンスは台湾と中国が軍事紛争を起こした時であり、米国は台湾側に立ち、米軍と日本の自衛隊は中国軍と戦争を行う。
3. 中国軍は必ず、日米軍の離発着、補給基地として沖縄等の軍事基地に対し直接攻撃を行ってくる。本土を中国軍に攻撃された日本人は逆上し日中戦争は激化する。
4. 米軍は戦争の進展と共に米軍本土から自衛隊への援助を最小限に減らし、戦争を自衛隊と中国軍の独自戦争に発展させていく作戦を米国は探る。
5. 日中戦争が激化した所で米国が和平交渉に介入し、東シナ海、日本海において米軍がPKO活動を行う。米軍の治安維持の下、米国は、この地域のエネルギー開発でも主導権を握る事が出来、それは米国の資源獲得戦術として有効である。→安保三文書にも活かされている

## 検証事例 自衛隊施設・基地の地下化

石垣市の陸自駐屯地建設予定地(2020年)

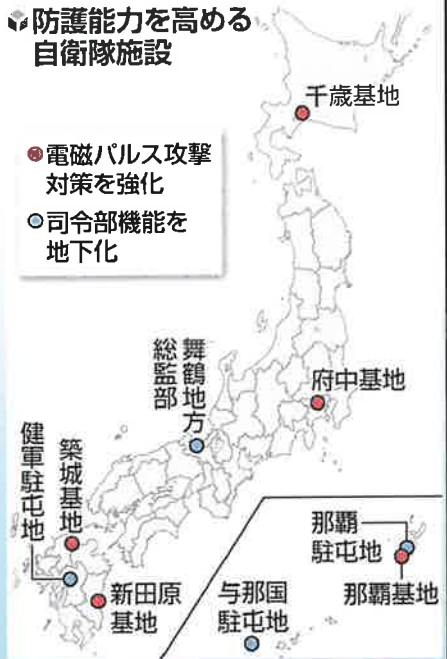


新たに司令部の  
地下化が行われる  
自衛隊施設



防護能力を高める  
自衛隊施設

- 電磁パルス攻撃  
対策を強化
- 司令部機能を  
地下化



## 注目の安全保障の定義

① ウォルフアーズ：

「安全保障とは、曖昧なシンボル」

(Arnold Wolfers, "National Security as an Ambiguous Symbol", *Political Science Quarterly*, Vol.67, No.4, 1952)

② コロジュ：

「最も純粋な安全保障は、人間の自由である」

(Edward A. Kolodziej, "Renaissance in Security Studies? Caveat Lector." *International Studies Quarterly*, Vol.36, No.4, 1992)

## 抑止力論と同盟論の再考

### ➡ 安全保障論の基本原則として通底

非常に多義的な抑止力論のなかで、それを懲罰的抑止力と拒否的抑止力に区分する考えが有力に。しかし、スノードンは、二つを敢えて分立する必要は認めない

- (Glenn Snyder, *Deterrence and Defense -Toward A Theory of National Security-*, Princeton University Press, 1961, 後瀧桂太郎「抑止概念の変遷 多層化と再定義」(『海軍校戦略研究』2015年12月など参照)

➡ 抑止力とは戦争を抑止するのではなく、軍拡を増長させる

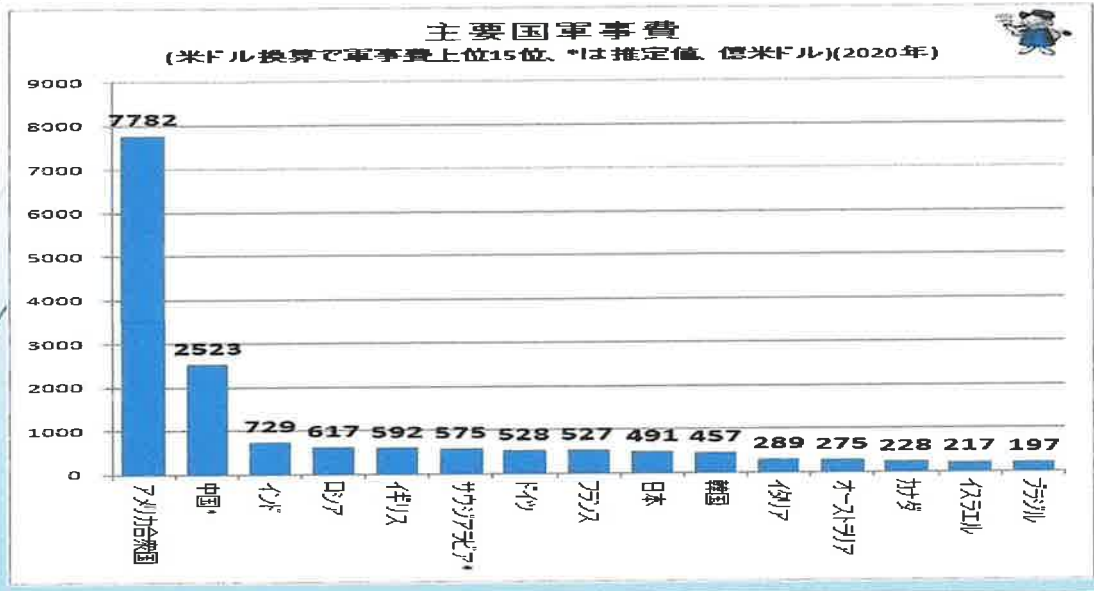
- 検証 ロシアのウクライナ侵攻の原因の一つとして、NATOの巨大の合同戦力は対ロシア抑止力として存在したが、ロシアの侵攻を阻止することはできなかった ➡ 抑止力の非有効性

## 対中国抑止力論の実効性＝

防衛力強化・向上の理由として抑止力論の振り撒き

- 「安保三文書」で事実上の仮想敵国とされた中国も抑止戦略を採用(「戦略威懾」)＝日中相互抑止論を採用している以上、相互の緊張関係は継続 相互軍拡を固定化
- 「戦略威懾」の用語は、以下の箇所で記述

## 中国は本当に“脅威”なのか



## 『中国国防白書 2020』

「核力量は维护国家主权和安全的战略基石。中国军队严格核武器及相关设施安全管理，保持适度戒备状态，提高战略威慑能力，确保国家战略安全，维护国际战略稳定。」

(「核戦力は国家の主権と安全を守る戦略的要である。中国軍は核兵器と関連施設の安全を厳格に管理し、適切な警戒態勢を維持し、戦略的抑止力を向上させ、国家の戦略的安全を確保し、国際的な戦略的安定を維持している。」引用者訳)

## 新时代的中国国防

新华网 2019-07-24

国务院新闻办公室2019年  
7月24日发表《新时代的中国  
国防》白皮书

坚持永不称霸、永不扩张、永不谋求势力范围这是新时代中国国防的鲜明特征。

（中国は決して覇権を主張せず、決して拡大せず、決して勢力圏を求めない。これは新時代における中国の国防の特徴である。）

Never Seeking Hegemony, Expansion or Spheres of Influence.

This is the distinctive feature of China's national defense in the new era.

先制攻撃戦略を採る日本、「战略威懾」戦略を採る中国

日中双方が相互抑止の陥穽に➡軍拡競争の恒常化

➡緊張と不安の負の連鎖(安全保障のジレンマに)

➡一方で中国は覇権主義を否定する点には注目

アメリカ軍海外駐留兵力数の推移（単位：人）

順位	2011年9月		2021年3月	
	国・地域	人数	国・地域	人数
1	アフガニスタン	82,177	日本	55,297
2	日本	48,235	ドイツ	35,124
3	ドイツ	43,393	韓国	24,870
4	イラク	28,675	イタリア	12,455
5	韓国	28,271	イギリス	9,402
6	クウェート	16,811	グアム	6,125
7	カタール	11,812	バーレーン	3,898
8	イタリア	10,451	スペイン	2,868
9	キルギス	10,194	クウェート	2,191
10	イギリス	8,673	トルコ	1,683
	海外総計	336,645	海外総計	172,003

\* 国防総省 DMDC のデータから（『朝日新聞』2021年7月27日付）

\* 編纂厚『リベラリズムはどこへ行ったか』p.71-72 所載のデータから作成

→ 在日米軍の増強により、日本は世界で最も多くの米軍が駐留する国に

➡ 「敵を持たない安全保障」論はあり得るのか＝隣国に脅威を与えない軍 事力という立論は成立するのか

■ エゴン・バール(Egon Karlheinz Bahr) などが説く「構造的攻撃不能性」(Constructive Angriffsunfähigkeit、Structural Impossibility of Aggression)を如何に受け止め、政策化するのか、出来るのかが現在焦眉の安全保障論として議論えきではないか。





## 抑止力の非有効性

\*抑止力は有効か=日本防衛策における防衛力の増強理由=「抑止力の強化・向上」

\*ロシアのウクライナ侵略は、NATOの強大な対ロシア抑止力が結果として有効に機能しなかった例証

\*アメリカ主導の多国間軍事同盟の根底にある「統合抑止」(Integrated Deterrence)論

## 抑止力神話と同盟信仰論からの脱却

▣抑止力(deterrence)は軍拡を促す

▣同盟(alliance)は戦争を誘う

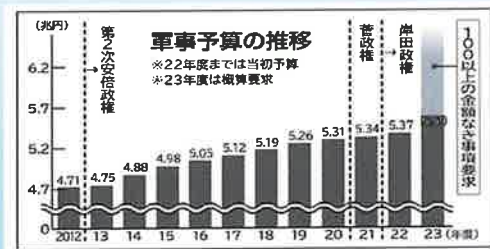
\*2023年6月1日 参議院財政金融委員会での参考人陳述で強調



## 【結論】

日本の防衛力強化は、日本に戦争・恐怖・不安を招く  
 ⇒抑止力神話と同盟信仰に囚われてはならない

- 軍拡を進める抑止力論 ⇨ 非武装平和
- 戦争を誘う同盟論 ⇨ 非同盟中立



国際武器移転史研究所主催  
 第9回公開シンポジウム

日本の防衛産業と  
 安全保障政策  
 —ロシア・ウクライナ戦争から考える—

2023年10月19日(木) 17:30~20:00 (17:30開演)

開催場所: グローバルフロント1階 グローバルホール

主催: 国際武器移転史研究所 共催: 早稲田大学 後援: 防衛省 防衛省防衛研究所

講演者: 田中 隆弘 (防衛省防衛研究所 防衛政策部長)、佐藤 孝 (防衛省防衛研究所 防衛政策部長)、山田 隆弘 (防衛省防衛研究所 防衛政策部長)

申込: [www.iastr.jp](http://www.iastr.jp)

会場: 早稲田大学 大塚キャンパス グローバルフロント1階 グローバルホール

地図: <http://www.iastr.jp>

10月19日(木)

山城博治さんが都内駅頭で演説会をします

応援にかけつけてください!

新橋駅前 SL 広場 11時30分～12時00分

応援弁士 大椿ゆう子 (参議院議員)

有楽町イトシア前 12時30分～13時00分

応援弁士 大椿ゆう子 (参議院議員)

杉浦ひとみ (弁護士)

新宿駅南口 (甲州街道前) 14時30分～15時20分

応援弁士 佐高 信 (評論家)

福島みずほ (参議院議員)

辛 淑玉 (活動家)

# 沖縄を再び戦場にするな!



## 辺野古新基地建設ストップ!

住宅の300m先に弾薬庫が作られ、浜辺にはミサイル配備。  
「台湾有事」を煽って「避難」用シェルターが作られ  
自衛隊司令部が地下壕化される…

沖縄・南西諸島の現実です。

麻生副総裁は「戦う覚悟」を求めました。43兆円もの税金を軍事費につぎ込む政府は、戦争を前提に事をすすめています。さらに沖縄の基地負担をさらに増やす辺野古基地建設は、沖縄県の総意を踏みにじり強行されようとしています。

国土交通省（国）が沖縄県を提訴

10月5日、沖縄県民の声を受けて辺野古新基地建設を承認しない姿勢を貫く玉城デニー知事に代わり、国が「代執行」するための訴訟が那覇地裁に提訴されました。

全国から沖縄に連帯を!

沖縄では11月23日に沖縄を再び戦場にさせない県民大集会が開かれます。主催者の山城博治さんが全国を走り回り、県民の叫びを伝えています。沖縄が戦場になることは、やがて日本全体がそうなることを意味します。沖縄の現実をぜひ聞いてください。

2023年10月「共同テーブル」



共同テーブル

東京都中央区湊3-18-17 マルキ榎本ビル5F  
kyodotable@gmail.com  
<https://www.kyodotable.com>

沖縄を再び戦場にさせない  
県民の会事務局長

山城博治

